

# 広島市立美鈴が丘高等学校 令和4年度 学校評価報告書

**学校教育目標**  
 校訓「進取 友愛 節度」のもと、高い志を持ち、変化の激しい社会において自らの未来を切り拓き、「地域共生社会」の担い手となる人材を育成する。

**目指す学校像（ビジョン）**

- 確かな教科学力の定着を図り、高い志を持って主体的に学びに向かう力を育成する学校
- 生徒の基本的な生活習慣が確立した規律ある学校
- 課題の解決に向け、多様な他者と協同する人材を育成する学校
- 保護者や地域・社会の期待に応える教育活動を展開する学校

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準		評価		自己評価
				努力指標	成果指標	努力	成果	
						次年度以降の課題と対応策		
学力の向上	協同学習を基軸とした授業法を研究し、全体で共有することによって、個々の教員の授業力を向上し、主体的に学ぶ生徒を育成する。	個別最適な課題を設定し、協同学習などを活用し、解決法を自ら導く生徒を育成する。 <b>将来構想</b>	◎教職員全員で目指す学校像・生徒像を共有し、その上で教職員一人ひとりが自身の教育活動の現状を分析するとともに、探究活動やICTを活用した教育活動を実践し、教職員全体で共有を図る。	4 教職員全体で実践発表を共有する研修会を学期に1回実施した。 3 教職員全体で実践発表を共有する会議を上期に1回、下期に1回実施した。 2 教職員全体で実践発表を共有する会議を1回実施した。 1 教職員全体で共有する会議が実施できなかった。	4 1・2年生対象のアンケートで、ICT等を活用した授業について理解することができたと回答した生徒が80%以上であった。 3 1・2年生対象の生徒アンケートで、ICT等を活用した授業について理解することができたと回答した生徒が60%以上であった。 2 1・2年生対象の生徒アンケートで、ICT等を活用した授業について理解することができたと回答した生徒が40%以上であった。 1 1・2年生対象の生徒アンケートで、ICT等を活用した授業について理解することができたと回答した生徒が40%未満であった。	4	3	1・2年生は一人一台タブレット端末を持ち、総合的な探究の時間や各教科における探究などを実施するなど目標を達成した。しかしながら、生徒対象アンケートで自己評価が4または5である生徒の割合は71%で、昨年の83.4%を下回った。来年度は、新しい取り組みを導入し、生徒が自ら地域や社会の現状から課題を見出し、その解決のために取り組み続ける力を育み、その課題解決に向けて、多様な知識・技能・特性を持つ他者と協同的に取り組み続ける生徒の育成に繋がるような総合的な探究の時間のあり方を課題としたい。
	高い学力と幅広い教養を育成するカリキュラム・マネジメントの確立と「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業を展開する。	「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業を実践し、生徒の意欲向上に資する評価方法を研究・実践する。授業や定期考査の改善に向けて研究・実践する。 <b>教育部</b>	生徒一人ひとりの学習状況を把握し、能力・適性に応じた学習指導を通して自ら学び、探究し解決する能力の育成を図る。	4 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が100%であった。 3 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が95%以上であった。 2 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が90%以上であった。 1 「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合が90%未満であった。	4 授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の95%以上であった。 3 授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の90%以上であった。 2 授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の80%以上であった。 1 授業評価アンケートにおいて、各授業の「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒が、全生徒の80%未満であった。	1	1	%での評価は、教員および生徒対象のアンケートにおいて肯定的な回答をした者の割合である。「目標」の設定およびルーブリック評価表等を利用した「ふりかえり」の設定を半数以上の授業で行った教員の割合及び「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けていると回答した生徒の割合が昨年年度と比較して減少している。その原因として努力指標が全教員に徹底できておらず、そのため、生徒に「めあて」や「ふりかえり」への意識を持って授業を受けることの重要性が伝わっていないことであると考えられる。次年度は年度当初に努力指標を全教員と共有する機会を設ける。目標設定やふりかえりの取り組みが定着しているかを定期的に確認する機会を設ける。などの取り組みしていく必要がある。
	生徒一人ひとりが志を高く持ち、目標とする進路を実現する計画的な進路指導態勢を確立する。	全ての生徒が第一志望とする進路に最後まで挑戦することができる進路指導を行う。 <b>進路指導部</b>	1・2年生において、模試の事前指導・事後指導を徹底し、模試を短期的学習目標とした取組を定着させる。  3年生において、4月当初の第一志望校を受験するために、総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜等を考慮させ、第一志望校に出願できるように指導する。	4 全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに100%であった。 3 全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに80%以上であった。 2 全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに60%以上であった。 1 全員受験の模試で、事前指導と事後指導それぞれの指導の実施状況が、ともに60%未満であった。	4 1・2年生11月模試において、3教科総合の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。 3 1・2年生11月模試において、3教科のうち2教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。 2 1・2年生11月模試において、3教科のうち1教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%以上であった。 1 1・2年生11月模試において、3教科のうち1教科の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒が受験者の30%未満であった。	4	3	11月模試において、3教科総合の到達度が国公立大学挑戦レベル以上の生徒は、1学年が37.76%、2学年が20.6%であった。事前事後の指導を学年会と連携して実施することができた。来年度はスタディサポリ到達度テストおよびその事前事後学習と学びの基礎診断との連動の効果的な連動を図っていく。
	系統的な探究活動を研究・実践することにより、主体的に学び、思考・判断し、課題を解決しようとする生徒を育成する。	自ら課題を設定し主体的に学ぶ生徒を育成するため、「総合的な探究の時間」の学年全体での指導体制を構築する。 <b>教育研究部</b>	教育研究部が中心となって、毎時間の「総合的な探究の時間」における指導資料を作成する。指導の具体については、学年会および担任副担任の連絡調整によって周知徹底を図る。	4 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の100%であった。 3 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の80%以上であった。 2 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の60%以上であった。 1 教育研究部による指導資料の提供のうち、1週間以上前に提案することができたのが全時間中の60%未満であった。	4 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が95%以上であった。 3 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が90%以上であった。 2 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が85%以上であった。 1 総合的な学習・探究の時間における生徒の授業アンケート(主体的に取り組むことができたの項)の肯定的回答が85%未満であった。	5	4	努力指標においては、スタディサポリの教材を使っていたこともあり、1週間前には授業の内容や方針を定めることができたと考えられる。また、初年度に総合的な探究の時間の全体的な運用ができており、担当者や担任には、授業がどのような流れで進められているか把握しやすく、それを定める1か月以上も前から教材を提示できている部分もあると思われる。成果においては、将来構想検討委員会のアンケートから判断すると、総合的な探究の時間に対する生徒の主体的な取り組みは1・2年連続して90%程度であった。95%に達しなかったのは、探究する内容について自分ごと化する工夫が無かったからだと推察される。今後は、探究活動の前、または最中いかに生徒は「自分ごと化」させる手だてを設けるかを考えていきたいと思う。
	基本的な生活習慣	基本的な生活習慣の重要性を自覚し、節度を身に付け友愛に満ちた生徒を育成する。 <b>生活指導部</b>	生活習慣の基本となる遅刻者数を昨年年度より減少させる。	4 変更した遅刻指導規定を100%実施する。 3 変更した遅刻指導規定を90%以上実施する。 2 変更した遅刻指導規定を80%以上実施する。 1 変更した遅刻指導規定を80%未満の実施であった。	4 遅刻者数が前年度より20%以上減少した。 3 遅刻者数が前年度より10%以上減少した。 2 遅刻者数が前年度とほぼ同じであった。 1 遅刻者数が前年度より10%以上増加した。	3	4	昨年年度までの遅刻指導を月ごとの回数での指導だと、月に指導該当にならないように計画的に遅刻する生徒に対して、年間累計での指導規定に変更した結果、遅刻者数は前年度より28%も減少し、朝の遅刻0日も昨年年度32日であったのが、今年度は1月現在で40日と増加し、遅刻常習生徒も少なくなった。登校時の遅刻のみならず、授業遅刻も含めて、「時間を守る」ことの大切さを生徒に認識させるために、SHRや各授業において、すべての教員が共通認識を持って指導を行うことがさらに求められている。また、遅刻が続く生徒の状況(家庭環境や学習意識など)を把握し、一律の指導ではなく、それぞれの状況に即した丁寧な指導が必要である。
	豊かな心の育成	地域と連携した活動を通して、ボランティア精神に富み、社会に貢献できる人材を育成する。 <b>生徒部</b>	行事や部活動、ボランティア活動を通して生徒の自主性の向上に努める。	4 地域と連携を取り、生徒が実施する清掃活動などを年間3回以上実施した。 3 地域と連携を取り、生徒が実施する清掃活動などを上期に1回、下期に1回実施した。 2 地域と連携を取り、生徒が実施する清掃活動などを1回実施した。 1 地域と連携を取ったが、生徒が実施する清掃活動が1回も実施できなかった。	4 ボランティア活動の意義を理解し、のべ600人以上の生徒が活動に参加した。 3 ボランティア活動の意義を理解し、のべ500人以上の生徒が活動に参加した。 2 ボランティア活動の意義を理解し、のべ400人以上の生徒が活動に参加した。 1 ボランティア活動の意義を理解したが、活動に参加した生徒は400人未満であった。	2	1	コロナ禍の影響でボランティア活動も制限を余儀なくされ、文化祭での献血活動も昨年年度同様中止となったが、生徒会主導での秋のさわやかバスグループ事業における清掃活動は、1・2年生の部活動を行う生徒を中心に、150人が参加して実施することができた。中でも、「あすなろ会」には38回のボランティア活動を紹介し、遅べ223人かいらいるボランティア活動に参加した。また、生徒会執行部は今年度と生徒会の協力を得て、「あすなろ会」が共同実施活動に取り組んだ。那覇活動には486人が入部して活動をした。来年度は生徒会を中心に、「あすなろ会」が行っているボランティア活動への参加を、「あすなろ会」だけでなく、全校生徒に参加を促していく。
	いじめ防止	「いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを防止する。 <b>生活指導部</b>	いじめの防止、早期発見に努める。いじめに対して適切な措置を行う。	4 学年会や関係委員会などで各学年、年15回以上、生徒の情報交換の場を持った。 3 学年会や関係委員会などで各学年、年10回以上、生徒の情報交換の場を持った。 2 学年会や関係委員会などで各学年、年5回以上、生徒の情報交換の場を持った。 1 学年会や関係委員会などで各学年、生徒の情報交換の場を持った回数が5回未満であった。	4 関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間5件未満であった。 3 関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間5件以上であった。 2 関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間8件以上であった。 1 関係部署で対応したいじめに関する事案数が年間10件以上であった。	4	4	学校生活を選ぶ中、SNS等画面上の交友が主流となっていること、また、詳細なSNSを閲覧する生徒が増えている。また、ストレスの原因を「成績」に帰せられがちで、解決できない悩みを抱えやすくなっている。来年度は、関係部署と連携して、問題行動へと繋がるケースが増えている。今後、学年会や関係機関で情報共有を密にし、生徒の発覚を知ることができることはもちろん、研修を積極的に行うこと等新しいいじめ防止の共通認識を図り、多様な生徒のニーズに合わせた組織的対応が学校全体でできるような体制を整えていく必要がある。
	開かれたい学校づくり(信頼される学校づくり)	学校経営の方針や学校の特色を学校案内やホームページなどを通じて広報活動に努める。 <b>総務部</b>	学校案内やホームページを充実させ、保護者や地域により詳しく具体的な情報を提供する。	4 ホームページの更新が年間200回以上であった。 3 ホームページの更新が年間150回以上であった。 2 ホームページの更新が年間100回以上であった。 1 ホームページの更新が年間100回未満であった。	4 ホームページの閲覧回数が年間110,000回以上であった。 3 ホームページの閲覧回数が年間80,000回以上であった。 2 ホームページの閲覧回数が年間60,000回以上であった。 1 ホームページの閲覧回数が年間60,000回未満であった。	3	3	ホームページの更新回数は前年度より日々の学校生活の様子も減少してしまっていたが、学校行事などの発信については積極的に活用できた。閲覧回数はパソコンの動作環境変更のためカウンターが削除されていたが、それまでの間にほぼ90%に近い数値であった。新しい入試制度の内容やオープンスタルなどの行事申し込みをホームページに掲載するなどの発信に活用していった結果だと考えられる。来年度はホームページの運用が統一変更されるので、今後も迅速かつわかりやすい情報を生徒・保護者に伝達し、多くの方に本校の魅力を積極的に発信していくことに努める。
	教職員が、心身ともに健康な状態で生徒と向き合う。	面談等を通じて課題を共有して業務改善に努めるとともに全教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間を45時間以下にする。 <b>管理職</b>	◎年間月平均の勤務時間外の在校時間が4.5時間以下になるよう、個人が定めた定時退校日を確実に実施する。	4 年間の定時退校日の実施率が80%以上であった。 3 年間の定時退校日の実施率が60%以上であった。 2 年間の定時退校日の実施率が40%以上であった。 1 年間の定時退校日の実施率が40%未満であった。	4 勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が80%以上であった。(年間月平均) 3 勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が60%以上であった。(年間月平均) 2 勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が40%以上であった。(年間月平均) 1 勤務時間外の在校時間45時間以下の割合が40%未満であった。(年間月平均)	1	1	各自が定時退校日を設定し、1年間取り組んできたが、実施率はかなり低いものであった。担任業務や分掌業務など見直しが必要であるとともに、効率的に業務を進めることができるよう学校全体の意識改革を含めて取り組む。同時に在職等時間においても一人一人の業務が少しでも削減できるよう教職員から意見を聞きながら減らしていくのが対策を講じていきたい。

◎の項目は重点であることを意味している。

上段：1～4評価  
下段：%評価